

# せとうち応援株式ファンド (愛称：せとうちサポーター) 追加型投信／内外／株式

第3期末 (2025年12月15日)	
基準価額	19,103円
純資産総額	3,208百万円
第3期 (2024年12月17日～2025年12月15日)	
騰落率	25.8%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、中銀アセットマネジメント株式会社のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<<お問い合わせ先>>のホームページを開く

⇒「ファンド情報」

⇒「基準価額一覧」

⇒「ファンド一覧」からファンド名称を選択する

⇒最新レポート「運用報告書(全体版)」を選択

## 第3期 交付運用報告書

決算日 2025年12月15日

作成対象期間 (2024年12月17日～2025年12月15日)

### ■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「せとうち応援株式ファンド(愛称：せとうちサポーター)」は2025年12月15日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは、瀬戸内3県の企業(金融業を除きます。)の株式および先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## ◆ 中銀アセットマネジメント

岡山県岡山市北区柳町2丁目11番23号

<<お問い合わせ先>>

サポートダイヤル：086-224-5310

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：<https://www.chugin-am.jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について

(2024年12月17日～2025年12月15日)



第3期首：15,189円

第3期末：19,103円 (既払分配金 0円)

騰落率：25.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末15,189円から当期末19,103円へ3,914円の上昇となりました。騰落率は、25.8%の上昇となりました。

#### 【主な上昇要因】

国内株式ならびに先進国株式がそろって大幅に上昇したことから、組み入れているファンドの基準価額が上昇したことが、当ファンドの上昇要因となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2024年12月17日～2025年12月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	182円	1.130%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,073円です。
(投 信 会 社)	( 88)	(0.548)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	( 88)	(0.548)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	( 5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 2)	(0.011)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	( 1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	185	1.146	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

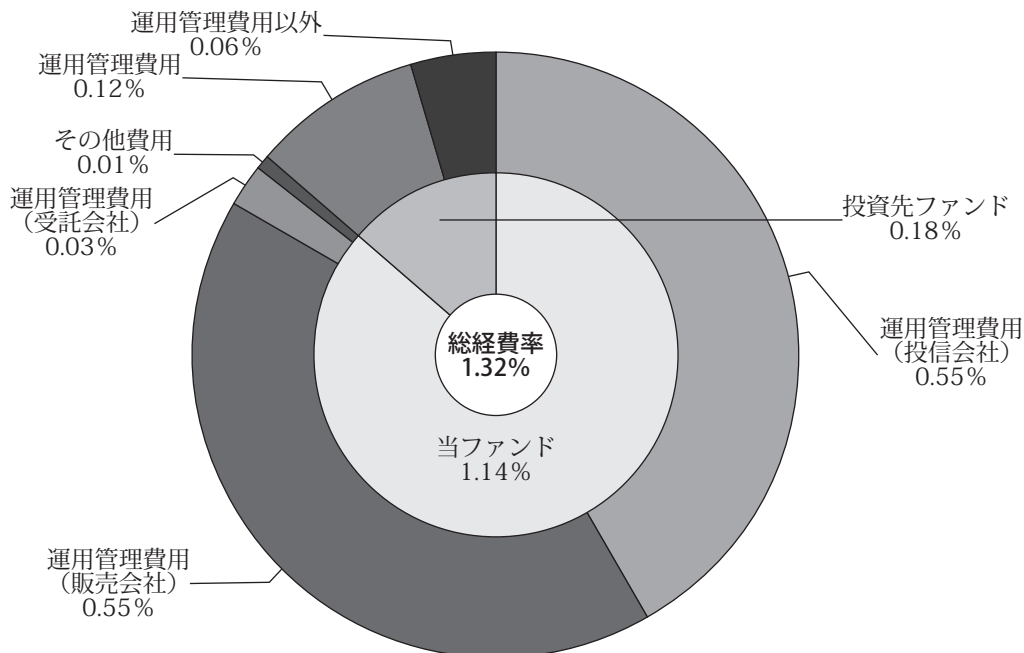
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



総経費率 (①+②+③)	1.32%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年12月15日～2025年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定時の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

	2022年12月16日 (設定時)	2023年12月15日 (決算日)	2024年12月16日 (決算日)	2025年12月15日 (決算日)
基準価額 (円)	10,000	12,438	15,189	19,103
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.4	22.1	25.8
純資産総額 (百万円)	1,203	2,734	3,010	3,208

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前決算応当日との比較です。ただし設定時の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年12月15日における騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■投資環境について

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### 【国内株式】

当期の国内株式は上昇しました。

期前半は、日銀の利上げ観測を背景にした円高進行などから上値の重い展開となり、加えて米トランプ政権の通商政策に対する懸念の高まりから大幅下落する局面がありました。その後は、米国と各国間での通商交渉が進展するにつれ、不透明感が徐々に後退し、上昇に転じました。後半は、米テック企業を中心とした世界的なAI（人工知能）・半導体関連銘柄の堅調さや、高市新政権の樹立から政策の先行き期待なども重なり上昇基調が継続し、史上最高値を更新しました。

### 【先進国株式】

当期の先進国株式は上昇しました。

米国では、期前半は米金融政策への不透明感や、米トランプ政権の通商政策への懸念などを背景に、一時大幅に下落しました。しかし、主力テック銘柄の堅調さや、年末にかけて利下げ期待が高まったことなどから上昇基調に転じ、史上最高値を更新しました。

欧州では、期前半は、域内各国の財政支出拡大への期待などが相場を支え上昇しました。その後は、米通商政策の影響などから一時大幅下落したものの、懸念が後退するにつれ株価は戻り基調となりました。後半は、米利下げ期待や底堅い域内景気などに支えられ、徐々に上値を切り上げる展開となりました。

## ■当ファンドのポートフォリオについて

(2024年12月17日～2025年12月15日)

### 【当ファンド】

瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券および先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）の受益証券への投資を通じて、瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）および先進国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額のそれぞれ50%程度の組入比率を目途として、総じて高位に維持しました。当期末における瀬戸内3県株式マザーファンドと先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）の組入比率は、それぞれ50.0%、49.3%となりました。

瀬戸内3県株式マザーファンドと先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）がともに上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

### 【瀬戸内3県株式マザーファンド】

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。瀬戸内3県の企業とは、岡山県、広島県、香川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「瀬戸内3県企業」といいます。）および瀬戸内3県に進出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。瀬戸内3県企業の株式への投資については、時価総額、市場流動性及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定しました。進出企業の株式への投資については、時価総額、瀬戸内3県との関連度及び投資リ

スク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定しました。結果、当期間の騰落率は+38.0%となりました。

### 【先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）】

先進国株式ESGインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイESGリーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に連動する成果を目指して運用を行いました。結果、当期間の騰落率は+17.1%となりました。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金について

当期につきましては、信託財産の成長を優先するため、収益分配の実施は見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項目	第3期
	2024年12月17日～2025年12月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,102円

(注) 「当期の収益」は、費用控除後の配当等収益および費用控除後・繰越欠損補填後の有価証券売買等損益から分配に充当した金額です。また「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金から分配に充当した金額です。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 「対基準価額比率」は、「当期分配金(税込み)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針について

### 【当ファンド】

瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券および先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）の受益証券への投資を通じて、瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）および先進国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。各投資対象ファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額のそれぞれ50%程度の組入比率を目的に投資を行います。

### 【瀬戸内3県株式マザーファンド】

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。瀬戸内3県の企業とは、岡山県、広島県、香川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「瀬戸内3県企業」といいます。）および瀬戸内3県に進出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。瀬戸内3県企業の株式への投資については、時価総額、市場流動性及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。進出企業の株式への投資については、時価総額、瀬戸内3県との関連度及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。

### 【先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）】

先進国株式ESGインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイESGリーダーズ指数（配当込み、円換算ベース）に連動する成果を目指して運用を行います。

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（実施日：2025年4月1日）

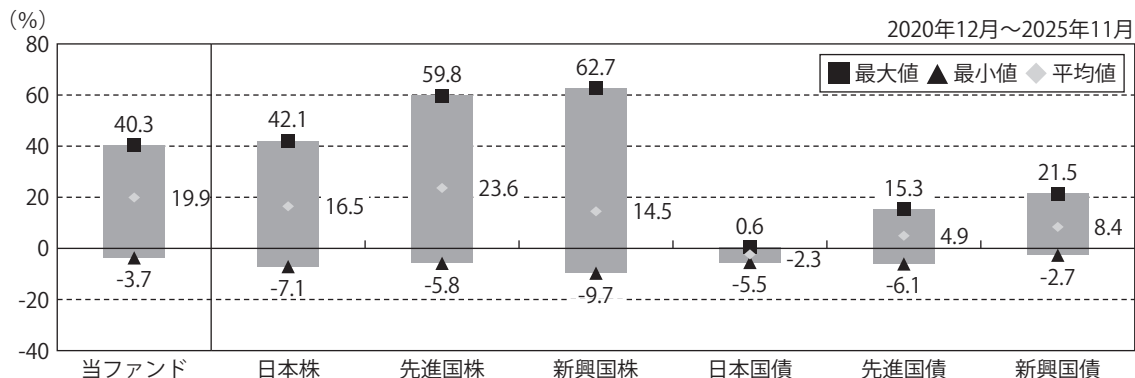
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2022年12月16日設定）	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、各投資対象ファンドの受益証券への投資を通じて瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）の株式および先進国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・各投資対象ファンドの受益証券については、以下の組入比率を目的に投資を行います。 瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50% 先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）の受益証券 …信託財産の純資産総額の50%</li> <li>・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>	
主要投資対象	当ファンド	瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券および先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド（適格機関投資家限定）の受益証券を主要投資対象とします。
	瀬戸内3県株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド （適格機関投資家限定）	日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	瀬戸内3県の企業（金融業を除きます。）の株式および先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
収益分配方針	<p>毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</li> <li>・収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</li> <li>・収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。</li> </ul>	

## (参考情報)

### 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 上記期間(当ファンドは2023年12月から2025年11月)の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は当期末の直近月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 代表的な資産クラスの指数について

日本株	<b>東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)</b> 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表する、日本の株式を対象とした指数で、配当を考慮したものです。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
日本国債	<b>NOMURA-BPI 国債</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)</b> J.P. Morgan Securities LLCが開発・公表する指数で、世界の新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

(注) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

(注) 上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 当ファンドのデータ

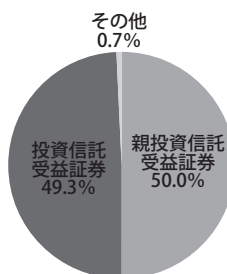
### ■当ファンドの組入資産の内容

#### ◆組入ファンド等

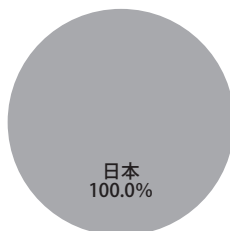
	第 3 期 末	
	2025年12月15日	
瀬戸内3県株式マザーファンド	50.0%	
先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)	49.3%	
コール・ローン等、その他	0.7%	

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

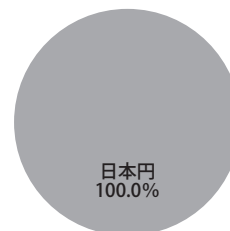
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

### ■純資産等

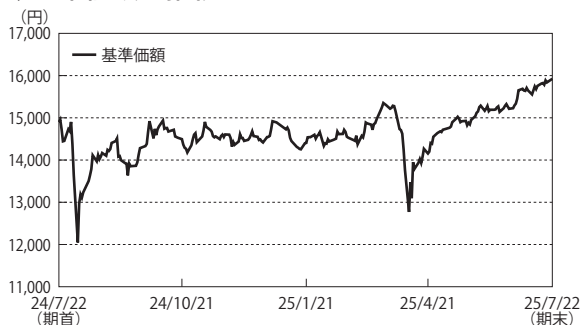
項 目	第 3 期 末	
	2025年12月15日	
純 資 産 総 額	3,208,330,689円	
受 益 権 総 口 数	1,679,520,094口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	19,103円	

(注) 当期中における追加設定元本額は187,432,802円、同解約元本額は490,280,639円です。

## ■組入上位ファンドの概要

瀬戸内3県株式マザーファンド（2024年7月23日～2025年7月22日）

### ◆基準価額の推移



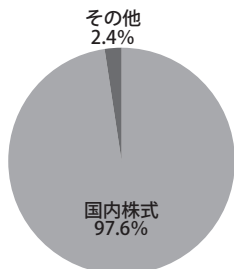
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6円 (6)	0.041% (0.041)
合計	6	0.041

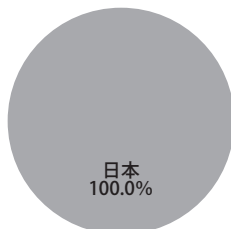
### ◆組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	三井E&S	機械	1.9%
2	IHI	機械	1.5%
3	三菱重工業	機械	1.4%
4	三菱電機	電気機器	1.3%
5	日本製鋼所	機械	1.3%
6	五洋建設	建設業	1.3%
7	西日本旅客鉄道	陸運業	1.3%
8	フェローテック	電気機器	1.2%
9	横浜ゴム	ゴム製品	1.2%
10	川崎重工業	輸送用機器	1.2%
組入銘柄数			140銘柄

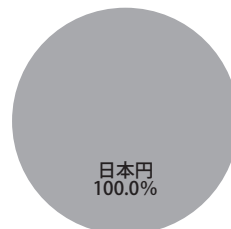
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 組入上位銘柄、資産別、国別、通貨別配分のデータは、マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 1万口当たりの費用明細の項目の概要については、2ページの「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しております。

## ■組入上位ファンドの概要

(2025年5月20日現在)

### 先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド (適格機関投資家限定)

(第3期：2024年5月21日～2025年5月20日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## 組入ファンド

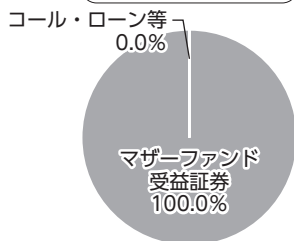
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第3期末 2025年5月20日
先進国株式ESGインデックスマザーファンド	100.0%

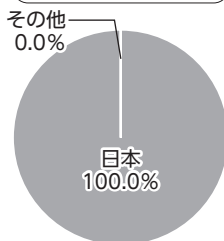
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

## 種別構成等

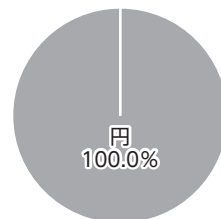
### 資産別配分



### 国・地域別配分



### 通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2025年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(24)	(0.154)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 9)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 0)	(0.003)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1)	(0.007)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.103	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(15)	(0.098)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	56	0.357	
期中の平均基準価額は、15,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(ご参考)

## ■組入上位ファンドの概要

(2025年5月20日現在)

### 先進国株式E S Gインデックスマザーファンド

#### 基準価額の推移

2024年5月20日～2025年5月20日



#### 1万口当たりの費用明細

2024年5月21日～2025年5月20日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.004
(株 式)	(0)	(0.003)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	1	0.008
(株 式)	(1)	(0.007)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	16	0.098
(保管費用)	(15)	(0.097)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	18	0.110

期中の平均基準価額は、15,923円です。

※項目の概要については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

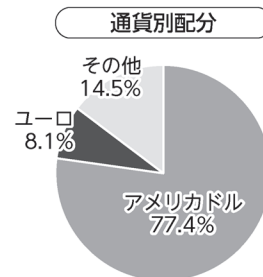
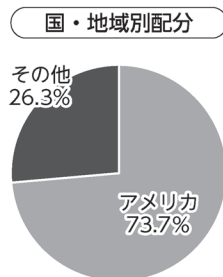
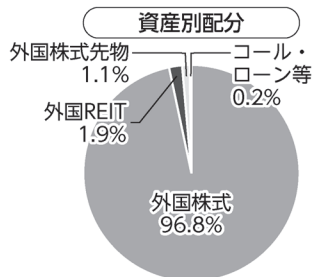
(組入銘柄数：574銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	9.3
2	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	9.1
3	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	2.8
4	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.7
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.3
6	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	金融サービス	1.8
7	ELI LILLY & CO	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7
8	MASTERCARD INC - A	株式	アメリカ	金融サービス	1.3
9	PROCTER & GAMBLE CO/THE	株式	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.1
10	HOME DEPOT INC	株式	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※REITを含めて表示しています。  
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。